

地方創生「地域課題」ダッシュボード β版の見方①

【出生に関する指標①】 A. 出生数やその推移がわかる！

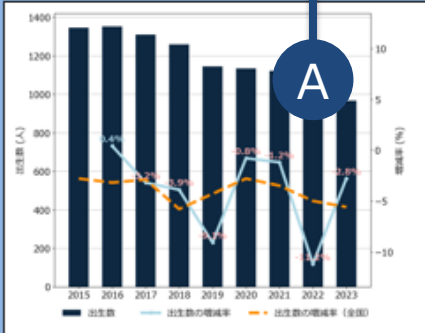
- 出生に関連する基本的な指標として、出生数とその増減率の推移を見える化しました。
- 増減率の推移については、全国との値との比較も掲載しています。
- 【出典】厚生労働省「人口動態調査 人口動態統計 確定数」

「新しい日本・楽しい日本」

出生に関する指標

出生数

(出生数とその増減率の推移)



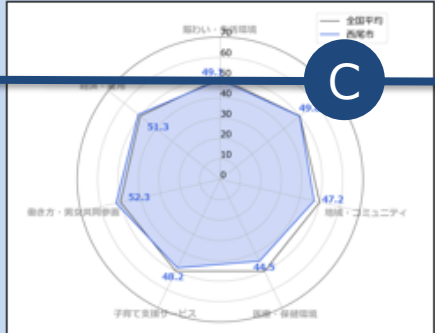
出生関連指標

(出生に関連する基本的な指標)



地域の出生環境指標

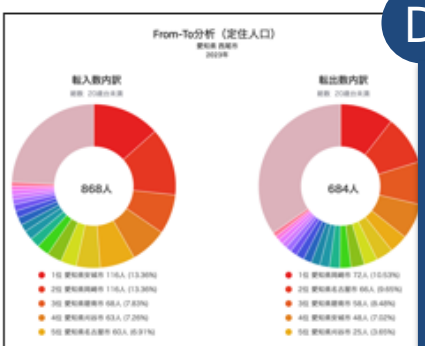
(出生等に影響を与える可能性のある地域環境指標群)



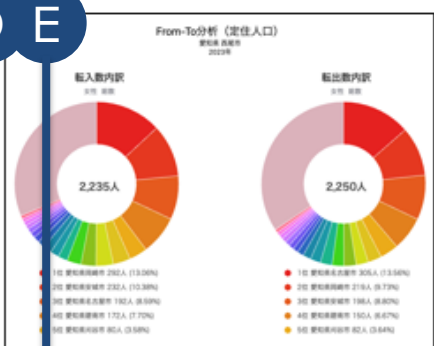
若者・女性に選ばれる

女性の就業

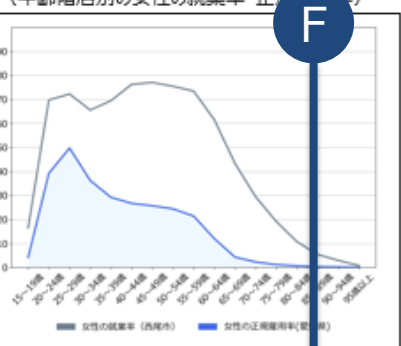
若者人口(20歳未満)の転出入



女性人口(全年齢)の転出入



M字カーブ・L字カーブ



D. 若者、E. 女性の転出入

出生に関する指標に影響を及ぼす、若者(20歳未満)や女性(全年齢)の転出入数・転出入先の市区町村を見える化しています。

転出入先の市区町村について、1~10位の自治体とその数をランキング形式で掲載しています。

D. 若者の転出入がわかる！

若者(20歳未満)の転出数・転入数をグラフ化し、転出入先のランキングを示しています。

E. 女性の転出入がわかる！

女性(全年齢)の転出数・転入数をグラフ化し、転出入先のランキングを示しています。

【出典】

- 総務省「住民基本台帳人口移動報告」
- ※上記図は、RESASでも閲覧可能です。

<参考> より詳細を分析したい方へ

ORESAS(地域経済分析システム)やRAIDA(地方創生データ分析評価プラットフォーム)を活用することで、データに基づく、より詳細な分析が可能です。

○地域の人口減少対策について、データに基づき、より詳細に分析するために、分析の流れや分析の方法を説明する「[地域課題分析ナビゲーション\(地域の人口減少対策\)](#)」を公表していますので、ぜひ、ご活用ください。

○また、自治体向けに、AIを活用して分析を可能とする、RAIDA-AIも公表しています。自治体の職員は、RAIDA-AIのアカウント付与が可能ですので、希望される場合には、[申請フォーム](#)よりご登録ください。

F. M字カーブとL字カーブがわかる！

女性の年齢階級別の就業率(M字カーブ)・正規雇用率(L字カーブ)を見える化しています。

なお、L字カーブについては、都道府県単位ごとでの集計になります。

【出典】総務省「国勢調査」

<参考> M字カーブ・L字カーブ

○M字カーブとは

女性の年齢階級別の就業率をグラフ化したときに、その形がアルファベットの「M」の形に似た曲線を描くことから名づけられています。一般的に、学校卒業後の20歳代でピークを迎え、その後、30歳代の出産・育児期に落ち込み、子育て世代がひと段落した40歳代で再上昇します。

○L字カーブとは

女性の年齢階級別の正規雇用率をグラフ化したときに、その形がアルファベットの「L」の形に似た曲線を描くことから名づけられています。正規雇用で働く女性の比率を年齢階級別にみると、学校卒業後20歳代でピークに達し、その後一貫して下がり続けています。

【出生に関する指標②】

○「[少子化対策地域評価ツール](#)(内閣官房、令和5年3月改訂(第4版))」を用いて、各地方公共団体において、「地域アプローチ」による少子化対策を推進するため、客観的指標の分析による地域特性の見える化をしています。

B. 出生に関連する基本的な指標がわかる！(左図)

出生に関連する基本的な指標として、合計特殊出生率や結婚に関する指標や出産に関する指標について、偏差値による、全国の基礎自治体の平均との比較をレーダーチャートによって「見える化」しました。

【出生率に関する指標】

①合計特殊出生率(ベイズ推計値)

<結婚に関する指標>

②未婚率(女性・25~39歳)

③未婚率(男性・25~39歳)

<出産に関する指標>

④有配偶出生率(15~49歳)

⑤合計特殊出生率内訳(第一子)

⑥合計特殊出生率内訳(第二子)

⑦合計特殊出生率内訳(第三子)

※若年層の転出入や子育て世代の転出入等の社会増減にかかる指標にも目を向けることが重要。

【出典】

- 厚生労働省「人口動態統計特殊報告」
- 内閣官房「地域少子化・働き方指標」

C. 出生に関連する指標に影響を及ぼす地域評価指標がわかる！(右図)

出生等に影響を与える可能性のある地域の様々な指標(7分野27項目)について、偏差値による全国の基礎自治体平均との比較をレーダーチャートによって見える化しました。

【地域の環境指標群(7分野)】

- ①賑わい・生活環境：生活利便性等
- ②家族・住生活：住生活等
- ③地域・コミュニティ：安心・安全等
- ④医療・保健環境：医療、保健等
- ⑤子育て支援サービス：保育等
- ⑥働き方・男女共同参画：通勤等
- ⑦経済雇用：産業、雇用、所得等

【出典】

- 各種、統計データ等から集計しているため、出典データリストを参照。

<参考> 少子化対策地域評価ツール

各地方公共団体において「地域アプローチ」による少子化対策を推進するため、地域特性の見える化、具体的な対応策の検討等の一連のプロセスについて、ステップごとの取り組み方の手順を実践事例とともにわかりやすくまとめたものです。

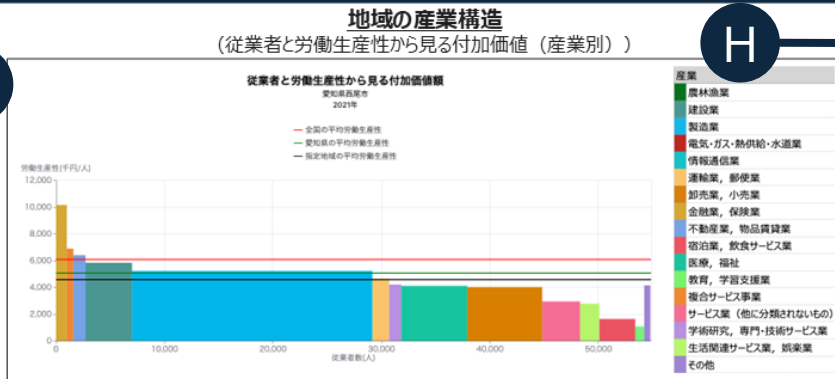
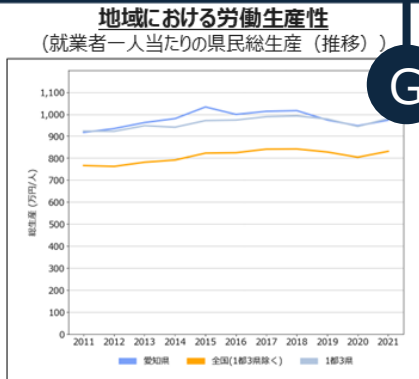


地方創生「地域課題」ダッシュボード β版の見方②

【経済に関する指標①】 G. 労働生産性がわかる！

・就業者一人当たりの県民総生産の推移について、1都3県（東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県）や全国平均（1都3県除く）との比較が見える化しています。なお、都道府県単位ごとの集計になります。
 ・地方創生の基本構想では、「東京圏以外の道府県の就業者1人当たり年間付加価値労働生産性を東京圏と同水準とする」という目標が掲げられています。
 【出典】経済社会経済研究所「県民経済計算（平成23年度 - 令和3年度）（2008SNA、平成27年基準計数）」

「強い」経済



【経済に関する指標②】

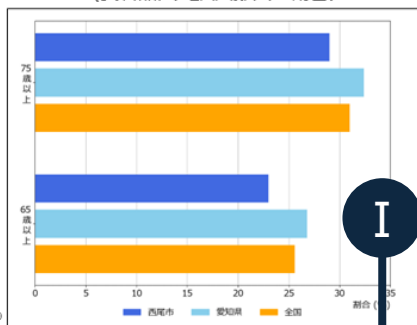
H. 地域における産業構造がわかる！

・地域における各産業毎の付加価値額がわかります。
 ・付加価値額は、H図の面積に該当するものであり、労働生産性（縦軸）と従業者数（横軸）の積で表されます。
 ・付加価値額の構成比が高い産業（＝面積の大きい産業）を見ることで、どの産業が地域の稼ぐ力となっているか把握することができます。
 ・また、労働生産性（縦軸）の大きな産業は、少ない労働力で高い付加価値を生み出す産業であり、従業者数（横軸）の大きな産業は、労働集約的な産業になります。
 ・地域における付加価値額を向上させるためには、生産効率の向上や新産業との連携等による高付加価値化を図ることや、高付加価値産業の就業者数を増加させること等があげられます。

「豊かな」生活環境

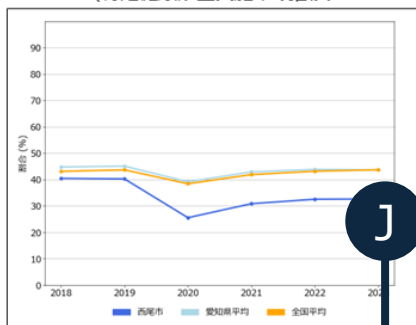
買物環境

（食料品アクセス困難人口割合）



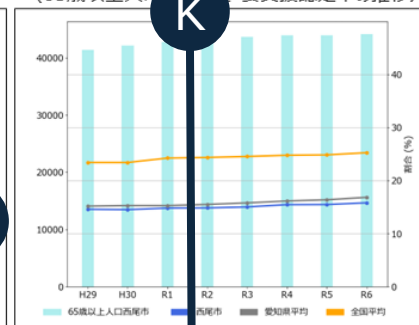
医療

（特定健康診査実施率の推移）



介護

（65歳以上人口・要介護・要支援認定率の推移）



I. 食料品アクセス困難がわかる！

・食料品アクセス困難人口について、75歳以上・65歳以上における割合を、都道府県・全国と比較し、見える化しています。
 ・地方創生の基本構想において、「地域の買物環境を維持・向上する取組が行われている市町村の割合を10割とする」という目標が掲げられています。

【出典】
 ・農林水産政策研究所「食料品アクセスマップ」

【食料品アクセス困難人口の定義】

令和2年国勢調査（2020年）地域メッシュ統計と店舗の所在地がわかる情報から、店舗まで直線距離で500m以上、かつ、65歳以上で自動車を利用できない人を「食料品アクセス困難人口」として推計。これは、過去の研究事例等から、徒歩で無理なく買い物に行ける距離として500mを設定し、買い物での不便・苦勞を感じる人の多くが自動車を利用できない65歳以上の高齢者であることから定義。

J. 特定健康診査実施率がわかる！

・市町村別国民健康保険における特定健康診査実施率の推移を見える化しています。

【出典】
 ・厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」

【特定健康診査とは】

40歳～74歳までの公的医療保険加入者全員を対象とした、メタボリックシンドロームに着目した健康診断。

K. 65歳以上人口と要介護・要支援認定率がわかる！

・65歳以上人口の推移と要介護・要支援認定率推移を見える化しています。

【出典】
 ・厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報（暫定版）」
 ※一部広域連合単位で算出。

【出典】

・総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」。
 ※上記図は、RESASでも閲覧可能です。

<参考> より詳細を分析したい方へ

ORESAS（地域経済分析システム）やRAIDA（地方創生データ分析評価プラットフォーム）を活用することで、データに基づき、より詳細な分析が可能です。
 ○地域の産業活性化に向けて、データに基づき、より詳細に分析するために、分析の流れや分析の方法を説明する「[地域の産業活性化](#)」を公表していますので、ぜひ、ご活用ください。